



2024年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甘利 祐一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 清水 宏樹 TEL 052-936-8880
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	32,120	16.6	6,619	13.9	6,599	13.1	4,494	13.1	4,492	13.6	4,501	13.1
2023年2月期第3四半期	27,549	11.8	5,812	△0.6	5,836	0.6	3,973	0.6	3,953	0.3	3,980	0.7

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第3四半期	97	83	97	76
2023年2月期第3四半期	85	70	85	54

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2024年2月期第3四半期	98,936	41,615	41,615	41,615	42.1			
2023年2月期	100,045	40,619	40,543	40.5				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2024年2月期(予想)	—	26.00	—	27.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	12.3	8,700	8.4	8,650	8.1	5,880	7.9	5,877	8.3	127.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	46,227,900株	2023年2月期	46,203,900株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	410,859株	2023年2月期	46,839株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	45,916,215株	2023年2月期3Q	46,119,863株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2024年1月12日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり利益)	10
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く外食産業は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことで、経済社会活動の正常化による人流や個人消費の回復への動きが強まりました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による地政学上のリスクや円安の影響による原材料価格及びエネルギーコストの上昇、人財採用難による働き手不足の深刻化、消費者行動・価値観の変化等、極めて先行き不透明な事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VALUES 2025」に掲げる『“くつろぎ”で、人と地域と社会をつなぐ』をスローガンに、既存モデルの拡充、新しい共創価値の追求、財務価値の維持拡大に取り組んでまいりました。

店舗においては、竹下製菓株式会社様の人気アイスバー「ブラックモンブラン」とコラボレーションした「シロノワール ブラックモンブラン」、昨年ご好評いただいた有楽製菓株式会社様とのコラボレーション商品「シロノワール 黒いブラックサンダー」と「シロノワール 白いブラックサンダー」、料理情報誌レタスクラブ様と初の共同開発商品「シロノワール 紫いも」等を季節限定で発売したほか、7月から9月にかけてコメダグループ1,000店舗を記念した「1000キューキャンペーン」として、第1弾「くつろぎ4youクーポン」、第2弾「ミニシロノワール半額」、第3弾「KOMEDAでもらえる!当たる!」、第4弾「モーニングパン追加無料キャンペーン」及び第5弾「コーヒー類おかわり無料キャンペーン」の各企画を実施したことにより、多くのお客様にご来店いただきました。また、7月から従来のコーヒーチケットをリニューアルし、1冊で1杯分お得な9枚綴りとお求めやすい価格の5枚綴りの2種類を選択していただけるようにしたことで、より多くの常連のお客様獲得につながりました。

これらの取り組み及び昨年9月に実施したFC加盟店に対する卸売価格の値上げ等の効果により、当第3四半期連結累計期間におけるFC加盟店向け卸売の既存店売上高前年比は116.1%、全店売上高前年比は120.6%となりました。

また、コメダ咖啡店について、東日本、西日本及び海外を中心に新規に32店舗を出店した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は1,016店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第3四半期 連結会計期間末
コメダ咖啡店	東日本	308 (21)	14 (－)	－ (－)	322 (16)
	中京	304 (3)	3 (－)	1 (－)	306 (3)
	西日本	319 (10)	11 (－)	2 (－)	328 (9)
	海外	37 (13)	4 (1)	－ (－)	41 (14)
おかげ庵	全国	13 (7)	－ (－)	－ (－)	13 (6)
BAKERY ADEMOK KOMEDA is □ 大館吉日 La Vinotheque	全国	6 (6)	－ (－)	－ (－)	6 (6)
合計		987 (60)	32 (1)	3 (－)	1,016 (54)

(注) 1. () 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

2. 東日本エリアにおいて直営店5店舗、中京エリアにおいて直営店2店舗、西日本エリアにおいて直営店1店舗をFC化し、中京エリアにおいてFC店1店舗を直営化しております。

以上の取り組みの結果、売上収益は32,120百万円（前年同期比16.6%増）となりました。また、営業利益は6,619百万円（前年同期比13.9%増）、税引前四半期利益は6,599百万円（前年同期比13.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,492百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

また、当社グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を「品質とお客様」、「人と働きがい」、「環境」の3つのテーマに分類し、この分類ごとに当社グループが経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく、当第3四半期連結累計期間において実施した主な取り組み（太字は2023年9月から11月までの新たな取り組み）は次のとおりです。

品質とお客様に関するテーマ

商品・サービスの安全・安心の追求	製造工場における安全と品質の向上を目的に定期的なKYT（危険予知訓練）活動を実施
	食物アレルギーによる健康被害防止のため、ホームページの特定原材料検索機能を強化
多様な消費者ニーズへの対応	九州コーヒー工場を福岡県宗像市に建設し、九州及び山口県の一部店舗に製品供給を開始
	コメダグループ1,000店舗を記念した「1000キューキャンペーン」第1弾から第5弾を実施
	コーヒーチケットをリニューアルし、1冊で1杯分お得な9枚綴りとお求めやすい価格の5枚綴りの2種類を販売
	公式モバイルアプリをリニューアルし、プリペイドカードKOMECAとの連携によりプラスチックカードを持たずにアプリだけで決済ができる機能をリリースするなどお客様の利便性を向上
	定番のデザートドリンク「ジェリコ」シリーズの季節限定フレーバーとして「ジェリコ 加賀棒ほうじ茶」と「ジェリコ クリームブリュレ」を発売
	夏の定番である「かき氷」に2つのフレーバー「マンゴー&ジャスミンティー」と「クラフトコーラ」を加えて発売
	自家製小倉あんと高知県産柚子ソースを使用した「小倉ノワール ゆずなごみ」と「小倉ネージュ ゆずなごみ」を発売
	竹下製菓株式会社様のアイスバー「ブラックモンブラン」とのコラボ商品「シロノワール ブラックモンブラン」「クロネージュ ブラックモンブラン」を発売
	練乳たっぷりのシロノワール「ミルクノワール」とクロネージュ「ミルククロネージュ」を発売
	コメダ珈琲店初のてりやき味のバーガー「弥生バーガー」を発売
	毎年恒例のカーリー祭りを開催し、新宿中村屋様と共同開発したカーリースソースを使用した「チキンカツカーリーパン」を含む3商品を発売
	コメダのお月見祭りとして、「お月見フルムーンバーガー」「お月見シロノワール パンプキン」「お月見クロネージュ パンプキン」「お月見ジェリコ マロンショコラ」「お月見オーレ マロンショコラ」の5つの季節限定商品を発売
	昨年ご好評いただいた有楽製菓株式会社様とのコラボレーション商品「シロノワール 黒いブラックサンダー」に加えて、北海道限定土産の「白いブラックサンダー」とコラボレーションした「シロノワール 白いブラックサンダー」を期間限定で発売
	料理情報誌レタスクラブ様との初の共同開発商品「シロノワール 紫いも」をはじめとした紫いもを使用した商品全5種類を発売
	5種のチーズと生クリームを贅沢に使ったホワイトソース仕立ての季節限定バーガー「グラクロ」の全国発売開始
	人気キャラクター「ちいかわ」オリジナル豆菓子第2弾を販売
	株式会社グレーストーン様と「コメダ珈琲店の小倉トーストサブレ」を名古屋駅等で販売
	森永製菓株式会社様と「いちごオーレフロート」「シロノワール クリームサンドクッキー」「チョコボール<シロノワール味>」「小枝<クロネージュ味>」「小枝<クロネージュ味>ティータイムパック」「珈琲キャラメル<コメダ珈琲店>」を販売
	株式会社ロッテ様と「珈琲所 コメダ珈琲店監修 雪見だいふく小倉あんバター」を販売
	丸和油脂株式会社様と「珈琲所 コメダ珈琲店監修 ピーナッツクリーム」を販売
安曇野食品工房株式会社様とチルドカップ飲料「珈琲所 コメダ珈琲店監修 珈琲ジェリー」を販売	
シェ・シバタを運営する株式会社オー・デリス・ドウ・シバタ様と「シロノワールバトン」を名古屋駅等で販売	
トーヨービバレッジ様とチルドカップ飲料「コメダ和喫茶おかげ庵 黒蜜きな粉オーレ」を販売	
株式会社スドージャム様と「珈琲所コメダ珈琲店監修 国産いちごバター」「珈琲所コメダ珈琲店監修 国産りんごバター」を販売	
株式会社BANDAI SPIRITS様と「一番くじ 珈琲所コメダ珈琲店」を5月に販売し、ご好評いただき10月に再販売	

	株式会社リーメント様とコメダ珈琲店の世界観をおうちで楽しめる「ぶちサンプル 珈琲所コメダ珈琲店」を販売
	株式会社バンダイ様とミニチュアフィギュアがでてくるバスボール「びっくらたまご コメダ珈琲店」を販売
	コーヒー、紅茶、コーラ、ココアなどのカフェイン含有量(参考値)情報をホームページ上で開示
心と体の健康への貢献	医療現場でコメダの「とろみコーヒー」を普及させるため、第31回日本意識障害学会、 第29回日本摂食嚥下リハビリテーション学会学術大会 において講演を実施
コミュニティへの参画と投資	地域の学生の方々等をお招きして製造工場での職場体験を実施
	店内にて子供たちが学びを育むことが出来る「寺子屋こめだ」を横浜江田店、浮間公園店、駒沢公園店で毎週実施
	店舗でのワークショップや駐車場でマルシェなどのイベント開催や地域の催しに参加するなど、お客様がコメダ珈琲店を介して集い、つながりを持つことができる地域貢献活動を推進
	コメダが支援を続ける名城大学女子駅伝部の夏合宿にコメダの食事メニューを提供
	東日本エリアにて装飾コンテストを開催し、地域の小学生と共に店舗内装飾等を実施
	BAKERY ADEMOK うるま店にて、地域の高校生とコラボ商品の開発・販売を実施
持続可能な消費に関する教育と啓発	コメダ珈琲店で提供しているコーヒーに関連するサステナブルな取り組みへの理解を深めていただくため、愛知県内の小学校などで出前授業を開催
	“くつろぎの日” 認知向上のため、愛知県内の高校にキッチンカーが出動し、くつろぎの時間を投稿するSNSキャンペーンを実施
	FC加盟店様の参加により、コメダの森の保全活動を拡大

人と働きがいに関するテーマ

人材の確保と成長を支える環境整備	本部従業員の現場感の維持向上のため、役員及び部長職に加えて 課長職以上の従業員に対しても店舗入店を開始
	次世代人材育成を目的とする階層別研修を導入
	製造現場において労災防止と衛生管理で一番貢献した従業員を讃える「まごころ杯」を開催
良好な雇用関係と適正な労働条件	主体性を発揮しウェルビーイング・帰属意識・貢献意欲の向上を図るためのエンゲージメント調査を実施
	FC加盟店様における働きがい向上を目的として、従業員満足度調査の対象店舗を昨年度から拡大
多様な人財の活性化	ミャンマー人財の職場でのコミュニケーションを円滑化し、やりがいをもって働くことが出来る環境を整備するため、日本語学習の機会提供と日本語能力試験(JLPT)の受験を促進
差別とハラスメントの撲滅	働きがいのある職場環境整備のため、ハラスメント防止研修を実施

環境に関するテーマ

廃棄物削減と資材循環の推進	パンの留め具(クロージャー)の廃止等によるプラスチック包装資材の削減を推進
	フードロス削減と地域へのつながり強化の取り組みとして、子ども食堂やフードバンクへ食材を寄贈
	古材・廃材・端材活用の一環として、枚方市駅前店の内装に改装前店舗の古梁を使用
	閉店した中京地区の店舗の資材の一部を再利用したレトロ調のアトレ秋葉原店をオープン
	旧後藤邸の資材と宮崎県産の木材を使用し、公園の景観との調和を意識した延岡城山公園店をオープン
	コメダブレンド抽出後のコーヒー粉を使用した「コメダ珈琲店クレヨン」をオンラインショップにて販売
気候変動への対応	店舗への配送時に用いる冷凍保持用のドライアイス、繰り返し使用できる蓄冷材へ順次切替
	T C F D提言のフレームワークに基づき、2023年2月期のCO2排出量や、将来の気候変動がコメダの事業に与える影響に関する情報をホームページで開示
	新規出店した高槻郡家新町店、福岡春日店、並びに千葉工場及び関東コーヒー工場に太陽光発電パネルを設置

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少等により前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、16,106百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ731百万円減少し、82,830百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,109百万円減少し、98,936百万円となりました。

また、流動負債は、営業債務の増加等により前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、12,281百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ2,258百万円減少し、45,040百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ2,105百万円減少し、57,321百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ996百万円増加し、41,615百万円となりました。これは主に、四半期利益を4,494百万円計上した一方で、剰余金の配当2,391百万円を実施したこと、自己株式1,000百万円を取得したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ792百万円減少し、5,889百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は7,691百万円(前年同期比1,168百万円増)となりました。これは主に税引前四半期利益6,599百万円(前年同期比763百万円増)を計上したこと、その他の金融負債の増加額2,552百万円(前年同期比597百万円増)、法人所得税等の支払額2,241百万円(前年同期比257百万円減)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は733百万円(前年同期比222百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出886百万円(前年同期比164百万円増)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は7,757百万円(前年同期比945百万円増)となりました。これは主に借入金の返済による支出1,460百万円(前年同期比185百万円減)及びリース負債の返済による支出2,809百万円(前年同期比82百万円増)、自己株式の取得による支出1,000百万円(前年同期比900百万円増)、親会社の所有者への配当金の支払額2,338百万円(前年同期比0百万円増)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想について、2023年4月12日に公表した通期連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,681	5,889
営業債権及びその他の債権	5,285	6,228
その他の金融資産	3,336	3,135
棚卸資産	294	407
その他の流動資産	888	447
流動資産合計	16,484	16,106
非流動資産		
有形固定資産	14,316	13,214
のれん	38,354	38,354
その他の無形資産	374	399
営業債権及びその他の債権	26,523	26,808
その他の金融資産	3,315	3,435
繰延税金資産	299	174
その他の非流動資産	380	446
非流動資産合計	83,561	82,830
資産合計	100,045	98,936
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	2,075	2,392
借入金	1,941	1,925
リース負債	3,602	3,649
未払法人所得税	1,322	1,030
その他の金融負債	1,949	2,148
その他の流動負債	1,239	1,137
流動負債合計	12,128	12,281
非流動負債		
借入金	10,143	8,700
リース負債	29,874	28,843
その他の金融負債	6,486	6,649
引当金	389	377
その他の非流動負債	406	471
非流動負債合計	47,298	45,040
負債合計	59,426	57,321
資本		
資本金	651	656
資本剰余金	13,100	13,024
利益剰余金	26,895	28,996
自己株式	△109	△1,071
その他の資本の構成要素	6	10
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,543	41,615
非支配持分	76	—
資本合計	40,619	41,615
負債及び資本合計	100,045	98,936

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上収益	27,549	32,120
売上原価	△18,035	△21,181
売上総利益	9,514	10,939
その他の営業収益	215	142
販売費及び一般管理費	△3,897	△4,421
その他の営業費用	△20	△41
営業利益	5,812	6,619
金融収益	79	41
金融費用	△55	△61
税引前四半期利益	5,836	6,599
法人所得税費用	△1,863	△2,105
四半期利益	3,973	4,494
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,953	4,492
非支配持分	20	2
四半期利益	3,973	4,494
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	85.70	97.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	85.54	97.76

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期利益	3,973	4,494
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7	7
税引後その他の包括利益	7	7
四半期包括利益	3,980	4,501
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,955	4,496
非支配持分	25	5
四半期包括利益	3,980	4,501

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年3月1日残高	639	13,099	23,870	△53	4	37,559	56	37,615
四半期利益			3,953			3,953	20	3,973
その他の包括利益					2	2	5	7
四半期包括利益合計	—	—	3,953	—	2	3,955	25	3,980
新株予約権の行使	3	2				5		5
株式報酬取引		26				26		26
配当金			△2,399			△2,399	△8	△2,407
自己株式の取得		1		△101		△100		△100
自己株式の処分		△47		47		—		—
所有者との取引額合計	3	△18	△2,399	△54	—	△2,468	△8	△2,476
2022年11月30日残高	642	13,081	25,424	△107	6	39,046	73	39,119

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年3月1日残高	651	13,100	26,895	△109	6	40,543	76	40,619
四半期利益			4,492			4,492	2	4,494
その他の包括利益					4	4	3	7
四半期包括利益合計	—	—	4,492	—	4	4,496	5	4,501
新株予約権の行使	5	3				8		8
株式報酬取引		38				38		38
配当金			△2,391			△2,391		△2,391
自己株式の取得		9		△1,009		△1,000		△1,000
自己株式の処分		△47		47		—		—
非支配持分の取得		△79				△79	△81	△160
所有者との取引額合計	5	△76	△2,391	△962	—	△3,424	△81	△3,505
2023年11月30日残高	656	13,024	28,996	△1,071	10	41,615	—	41,615

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,836	6,599
減価償却費及び償却費	1,213	1,198
金融収益	△79	△41
金融費用	55	61
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△365	△1,096
差入保証金及び建設協力金の増減額 (△は増加)	△56	△66
営業債務の増減額 (△は減少)	501	310
預り保証金及び建設協力金の増減額 (△は減少)	130	100
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	1,955	2,552
その他	△340	△141
小計	8,850	9,476
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△61	△32
法人所得税の支払額	△2,498	△2,241
法人所得税の還付額	231	487
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,523	7,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減 (△は増加)	—	200
有形固定資産の取得による支出	△722	△886
無形資産の取得による支出	△153	△75
投資有価証券の取得による支出	—	△38
その他	△80	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△1,645	△1,460
リース負債の返済による支出	△2,727	△2,809
株式の発行による収入	6	10
自己株式の取得による支出	△100	△1,000
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,338	△2,338
非支配持分への配当金の支払額	△8	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,812	△7,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,192	△792
現金及び現金同等物の期首残高	6,205	6,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,013	5,889

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」(IAS第12号「法人所得税」の修正)を当第3四半期連結会計期間より適用しております。なお、当該基準の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	3,953	4,492
発行済普通株式の期中加重平均普通株式数 (株)	46,119,863	45,916,215
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	89,133	33,940
希薄化効果調整後の期中加重平均普通株式数 (株)	46,208,996	44,950,155
基本的1株当たり四半期利益 (円)	85.70	97.83
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	85.54	97.76

(後発事象)

該当事項はありません。